このニュースや市政へのご意見をお寄せください。

日本共産党
高槻市会議員
きよた純子

ニュース
2020年8月7日
NO. 90

発　行：日本共産党高槻市会議員団　きよた純子
連絡先：議員団控室
TEL072－674－7230　FAX072－674－3202
上本町３－25　TEL／FAX. 676－5068

日本共産党高槻市会議員団が市長に新型コロナ対策に対する要望書を提出

新型コロナウイルス感染症対策と災害対策への要望書（7月22日）

～要望書の内容を掲載します～

緊急事態宣言は解除されましたが、1日の感染者が最多になるなど、感染は確実に広がっています。高槻市においても、保育所、府立高校などクラスターが起こりやすい施設に感染が広がっています。だからこそPCR検査を大幅に増やすことが求められます。

また、経済活動が再開されましたが、元には戻らず倒産が増え大量解雇につながるのではないかと不安があります。

今後の感染状況から見ても雇用の状況や暮らしがもとに戻るまでには相当時間がかかります。国では、持続化給付金に続き、家賃支援給付金の受付が始まりました。高槻市においても独自の給付金や対策をとられています。しかし、給付金は1回のみで、長く影響を受けている事業者や収入が減少した人、解雇された人などこれからも継続した支援が必要になります。

国の第2次補正での交付金を活用し、市としてできることに取り組んでいただくよう下記のことを要望します。

1、保育所、小中学校などで感染症が発生した時には希望者全員検査が受けられるようにすること。

2、PCR検査の実施を抜本的に増やすこと。クラスターを起こしやすく、重症化しやすい、介護などの生活施設に対して検査を実施すること。

3、長期化に備え、保健所の体制を強化すること。

4、7月以降も収入が減少している事業者に対して継続的な給付制度を行うこと。

5、解雇や給与などの減少に伴う給付金を創設すること。

6、大学生のいる世帯に対して、学業を続けるための支援金を給付すること。

7、豪雨災害に備え、避難所の確保と避難所の見直しを行うこと。

8、小学校低学年、特に1年生については慣れない学校生活でもあり補助教諭か支援員を配置すること。

9、国民健康保険料の減免のお知らせを、本請求と一緒に発送すること。

10、市営バスの運賃収入が新型コロナの影響で減少した分については、国の交付金などを活用し補填すること。

PCR検査を大幅に増やすよう要望（8月6日）

緊急事態が解除され、GoToトラベルキャンペーンもあり、急激に感染者が増えています。高槻市でも、感染者は7月8日の2倍になりました。大阪市の一部では市中感染が広がっていると思われます。だからこそ感染震源地と高リスクの施設へのPCR検査を大幅に増やすことが求められています。

1、エピセンター（感染激増地）を明確にし、PCR検査を大幅に増やし、隔離と保護を徹底するように大阪府と国に求めること。

2、病院・介護施設などの職員への定期的な検査を高槻市で実施すること。

3、急増する感染者対策として、無症状・軽症、中等症、重症の感染者の受け入れ先を確保すること。

4、医療施設と従事者への財政支援を国と大阪府に求めること。サージカルマスクなどについても、市として提供できるようにすること

補償と一体で

感染激増地を明確にしPCR検査の大規模な実施を

大阪府下と高槻市の新型コロナ感染者状況

高槻市の新型コロナの感染者数は5月のはじめに24人になり、その後2カ月間は新たな感染者は出ていませんでした。7月8日から再度、感染者が出始め、8月4日現在で69人、陽性率は4％（2日現在）です。大阪府内の感染者数は8月4日現在で4720人、陽性率は6％（2日現在）です。感染者が多い大阪市では2201人で感染者は大阪全体の47％、大阪市と接している7つの自治体を含めると73％になります。検査対象者は一定の症状があるか、濃厚接触者に限られています。

病床使用率急増の危険

7月3日に「大阪モデル」の赤信号（非常事態）の基準は、感染者の重症病床使用率が70％を超えた場合に変更されました。ところが府の専門家会議委員から「70％に達する以前に医療崩壊は始まっている可能性が高い」など、強い異論が出されました。専門家会議の座長からは、せめて50％にという対案が出されましたが、それを押し切って、より「赤」がつきにくい基準にしたことは問題です。

重症病床使用率は、7月29日現在で8・5％だったのが、1週間もたたないうちに8月4日現在で13・8％になりました。重症病床は中高年に感染拡大すれば、一気に埋まると専門家は指摘しています。

病床等のひっ迫状況

	7月29日	8月4日
重症病床使用率	8.5%	13.8%
軽症中等症病床使用率	24.2%	32.4%
宿泊療養施設部屋数使用率（ホテル）	31.6%	37.8%

感染力のある無症状者みつける対策を

現在、大阪では、ミナミに臨時検査場を設けただけで、あとは若者や「夜の街」に注意を呼び掛けているだけです。国、府の対策は不十分です。5月から6月にかけては、本来、検査や医療体制の整備などを計画的に進めるべきでした。それを怠って積極的な検査体制のないまま、ただ経済活動を再開し、予測された感染拡大に対応しきれていません。

感染急拡大を抑止するには、PCR検査等の大規模な実施が求められます。感染力のある無症状者を見つけ出し、隔離・保護する必要があります。そのため、日本共産党は感染震源地となっている地域、集団感染のリスクが高い施設などに徹底してPCR検査を増やすこと。休業要請をする場合は、十分な補償を求めています。

新型コロナ感染の疑いのある場合

■新型コロナ受診相談センター
072-661-9335

■高齢者等優先ダイヤル
072-661-9334

※高齢者や基礎疾患等のある方で、新型コロナウイルス感染症の疑いのある方

相談窓口

■新型コロナに関する生活支援情報案内ダイヤル
072-674-7022

■聴覚障がい者の方の相談
ファックス：072-661-1800

■不安を抱える妊産婦への専門職による相談支援
072-648-3272

新型コロナとインフル同時流行の備え必要

秋から冬にかけて新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時に流行する恐れがあることから日本感染症学会は8月3日、地域の医療機関に向けた診断や治療についての指針をまとめ、提言しました。

原則として新型コロナの流行が見られる場合は、インフルエンザが強く疑われる場合を除いて、できるだけ両方の検査を行うことを推奨。インフルエンザワクチンについて、医療関係者、高齢者、ハイリスクの患者も含め、強く接種を勧めるとしています。小児（とくに乳児～小学校低学年）についてもインフルエンザワクチンの接種を強く推奨しています。

市政相談
電話でご連絡ください
676－5068
きよた純子
～お気軽にご相談を～
※留守の場合は必ず、留守電話に氏名と連絡先の録音をお願いします。